

第2章

トルコ外交における経済団体の貢献

—TÜSİAD と DEİK に注目して—

今井 宏平

要約：

本報告書では公正発展党政権（2002年11月～2018年3月現在）の外交政策の特徴の1つである経済外交に関して、TÜSİAD と DEİK という2つの経済団体が果たす役割について検証した。トルコの経済外交において、TÜSİAD と DEİK はそれぞれ異なった役割を負っている。TÜSİAD は EU 加盟国を中心とした先進諸国との貿易関係・対外関係を主に担当しているのに対し、DEİK は中東、アフリカ、アジアへの貿易関係と対外関係を主に担当している。TÜSİAD と DEİK は私企業団体と国営団体という違いはあるものの、お互いの得意分野・対象国および対象地域が異なっており、補完関係にあると言える。

キーワード：

リベラリズム、経済外交、経済団体、TÜSİAD、DEİK

はじめに

公正発展党政権（2002年11月～2018年3月現在）の外交政策の特徴としてしばしば指摘されるのがグローバリゼーションへの効果的な対応とソフトパワーを駆使したアプローチである。特に「アラブの春」、そしてそれに伴い隣国シリアで内戦が勃発する以前、これらのアプローチ（以下、リベラリズム・アプローチと記す）は大いに注目された。公正発展党の外交を2016年5月まで牽引してきたアフメット・ダーヴトオール（元外相・元首相）は外交政策の柱として5つの指針を掲げたが、その内の1つが

「多様な 이슈に目を向けるとともに多様なアクターによって展開する外交」であった (Davutoğlu, 2004a)。これは、冷戦期にとりわけ顕著であったが、安全保障に特化し、政府間関係のみを重視してきた従来の外交を反省し、トルコの外交により柔軟性を与え、ソフトパワーを高める方針であった。特に 이슈としての経済と外交アクターとしての経済団体は、公正発展党の国内経済政策の立て直しと連動し、注目を集めた。グローバル化への対応、言い換えれば経済的相互依存への深い関与は仲介政策、広報外交と並ぶ公正発展党の地域秩序安定化の手法であった。例えば、ダーヴトオールは 2004 年のインタビューにおいて、「経済界は今後、外交の先導者となる」と発言している (Davutoğlu, 2004b)。そして、経済団体は他国との二国間および多国間の経済政策を推進することで経済的相互依存の深化を達成する主要なアクターであった。

シリア内戦以降、最も脚光を浴びた「ゼロ・プロブレム外交」をはじめとしたダーヴトオールの諸指針は次第にその効果が疑問視されることとなった。経済と外交の関係についても二国間の経済関係、多国間の経済関係を深めていたシリアでの内戦勃発は、「経済的相互依存関係が深まれば、各国間での戦争は減少する」という論理への反証事例となった。それでは、経済的相互依存の深化の主要なアクターである経済団体の有効性も低下したのだろうか。必ずしもそうとは言えないだろう。なぜならグローバル化が進展する昨近、外交と経済は不可分に結びついており、政府と経済団体が協力して対応せざるをえない状況となっている。

本報告書ではトルコ外交における経済団体の役割、特に政府との関係について、トルコ産業家・企業家協会 (Türkiye Sanayici ve İş Adamları Derneği、以下 TÜSİAD) と対外経済関係理事会 (Dış Ekonomik İlişkiler Kurulu、以下 DEİK) に焦点を当て、検証する。

1. 先行研究のレビュー

公正発展党政権のリベラル・アプローチ、および公正発展党政権下における経済団体の役割に関する先行研究のほとんどは 2010 年から 12 年前後に刊行されている。経済的相互依存などを考察の射程に入れるリベラリズムで注意しておきたいのは、非国家主体を重要視することに加え、主権国家の存在も十分に考慮している点である。非国家主体は主権国家の役割を補完するものであった。

キリシジは公正発展党期にトルコ外交が変容していること、また、公正発展党の外交を検証するためにヨーロッパ化、コンストラクティヴィズム、内政、地政学、ソフトパワーという枠組みが用いられていることを指摘したうえで、リチャード・ローズクランズが提示した「貿易国家」という概念を用いて、それまでほとんど検証されてこなかったトルコ外交における経済問題が与えた影響を明らかにしようとした (Kirişçi, 2009)。

貿易国家とは、国家間の機能的違いを背景に「自国の置かれた立場と国内の資源配分状況を、国際的な相互依存の枠組みの中で改善していこうとする」国家のことを指す（ローゼクランズ、1987年、35頁）。国際社会における安全保障の確保と地位向上に関して、リアリズムが領土の獲得と保全を想定するのに対し、貿易国家を支持する論者は自国の経済開発と貿易を通して、市場を開放することでそれを達成すると考える。クリンジはトルコ外交の変容は1980年代の新自由主義導入から起こり、トゥルグット・オザル元首相／元大統領、イスマイル・ジェム元外相、そして公正発展党によって次第に貿易国家化してきたと論じた。そして、貿易国家化は内政のグローバル経済への対応および適応とリンクしていることも強調した。

クットゥライとレンダもクリンジ同様、リベラリズムの概念を使用して、トルコ外交が経済を重視するようになったことを説明した。両者ともにジョセフ・ナイとロバート・コヘインの共著であり、長く読み継がれている『パワーと相互依存』の枠組みを参考にしている。コヘインとナイは、「複合的相互依存関係」という概念の提示し、①主権国家、多国籍企業、国際機構など多数のアクター間での公式・非公式の国境を越えた結びつき、②安全保障をハイ・ポリティックス、経済をロー・ポリティックスと区別するイシュー間の階層性の無意味化、③パワーとしての軍事力の役割低下、を特徴とすると主張した（コヘイン／ナイ、2012年、32-38頁）。レンダはこの複合的相互依存の枠組みをそのまま当てはめる形で、クットゥライは、①物質的な利益、②多様な対話チャンネル、③認識の変化、という3つのメカニズムから公正発展党の外交を説明した（Kutlay, 2011, 77-80）。物質的な利益とは、クットゥライによると、対外貿易と対外直接投資である。多様な対話チャンネルは政府間だけでなく、製造業者や輸出業者などの間でも意見を交換できる状況にすることである。認識の変化とは、外交において経済が有効な手段となるという考え方が次第に政策決定者の間で受容されてきたことと言い換えることができよう。また、レンダはトルコ国内の民主化と経済の自由化も複合的相互依存を補完する変化だと指摘している。クリンジがオザル時代の1980年代をトルコのリベラリズム外交の始まりとしているのに対し、クットゥライは2001年の金融危機を始まりとした。

アトリエとテュルは公正発展党の外交の経済外交の中でも特に経済団体に焦点を当てている。テュルは公正発展党の中東地域に対する経済関係について扱った論文の中で自主独立産業家・企業家協会（Müstakil Sanayici ve İş Adamları Derneği、以下 MÜSİAD）とトルコ企業家実業家連盟（Türkiye İşadamları ve Sanayiciler Konfederasyonu、以下 TUSKON）という2つの経済団体を重要視した（Tür, 2011, 591-597）。また、アトリエも公正発展党の経済外交について論じた論文の中で DEİK と TUSKON に焦点を当てた（Atlı, 2011, 109-128）。一方でアトリエとテュルの論文は公正発展党の経済外交を説明するための概念、枠組みは欠如している。

キリシジとカプタンオールは公正発展党の経済外交を扱った論文の中で、公正発展党政権下では相対的に軍部と外務省の外交における役割が減じ、エネルギー資源省、内務省、首相府の対外貿易部門の影響力が増したと指摘している（Kirişci and Kaptanoğlu, 2011, 712）。また、公正発展党の票田となっている地域の企業である「アナトリアの虎」（後述）も経済外交において重要視されていると述べている（Kirişci and Kaptanoğlu, 2011, 714）。

2. なぜ TÜSİAD と DEİK に焦点を当てるのか

まず経済団体について定義しておこう。経済団体とは利益集団の1つで、特に経済的利益を基礎とするセクター団体である。利益集団とは、辻中豊によると、「非政府組織、社会集団が政府の政策、政党などの政治権力、社会レベルでの政治勢力の配置に関心を有して、そのための活動を本来の社会的活動以外に行う時、その集団のことを指す」（辻中 1996：91）。また、辻中は経済団体の外交活動を①国内で行う行動、②他国で行う行動、③国際組織で行う行動という3つに分類している（辻中 1988：188-189）。②と③はロビー活動と言い換えることができるだろう。本報告では主に①の国内で行う行動を扱うこととする。経済団体の影響力行使の方法としては、他国との間で経済関係を深化させる、当該国の政府と他国の政府が交渉する際に手助けをする、経済活動に基づく仲介を行う、ことが想定される。

トルコの経済団体として名前が挙がるのは、TÜSİAD と DEİK 以外に、トルコ商工会議所連合（Türkiye Odalar ve Borsalar Birliği、以下 TOBB）、MÜSİAD、TUSKON などである。TOBB はトルコ外交と深くかかわっている。TOBB が外交に本格的に関わり始めたのは 2001 年からだが、この背景には 2001 年から会長を務めるリファト・ヒサルズクルオール（Rifat Hisarcıkhoğlu）の存在が大きい。TOBB の外交における役割は、「商業的機能主義」という言葉で説明できるだろう。例えば、トルコ政府と TOBB が共同で進めた「アンカラ・フォーラム」と「イスタンブル・フォーラム」が挙げられるⁱ。アンカラ・フォーラムは TOBB が国内で進めていた工業団地建造をパレスチナ商工会議所とイスラエル商工会議所と共同で主にガザ地区においてイスラエルと接するエレッツにおいても建造することを目指した一連の会合の総称である。エレッツにおいて工業団地を建造することで経済を活性化させ、経済活動を通じてパレスチナとイスラエルの平和と安定を達成することが目的とされたⁱⁱ。また、TOBB の下部に 2004 年 12 月に創設された経済政策研究基金（Türkiye Ekonomi Politikaları Araştırma Vakfı、以下 TEPAV）が TOBB の近隣諸国に対する外交政策をサポートする形となり、アンカラ・フォーラムおよびイスタンブル・フォーラムで中心的な役割を担った。アンカラ・フォーラムは 2005 年から 2007 年の間に 7 回に亘って開催された。第 6 回の会合ではエレ

ツだけでなく、ヨルダン川西岸のトゥールカルムにも工業団地を作る計画が提示された。また、第7回の会合はそれまでのフォーラムとは異なり、イスラエルのシモン・ペレス大統領とパレスチナ自治政府のマフムード・アッバース大統領の首脳会談という中東和平のプラットフォームとして機能した。この首脳会談はその後のアナポリス・中東和平サミットに弾みをつけることとなった。しかし、エレッツとトゥールカルムでの工業団地計画は治安と西岸の地域問題により頓挫し、2009年以降、TOBBはジェニーンでの工業団地計画を目指すも、計画は進展しなかった。

一方、イスタンブル・フォーラムはアンカラ・フォーラムをモデルとして、TEPAV、アフガニスタン商工会議所連合、パキスタン商工会議所連合によってアフガニスタンとパキスタンの信頼と協力を深めるために2007年10月にイスタンブルで立ち上げられた。イスタンブル・フォーラムは、トルコ、パキスタン、アフガニスタンで定期的に行われている3カ国首脳会議を補完する役割を果たした。小規模融資によるビジネスの発展、農業分野に基盤を置いた工業団地の建設、商工会議所の能力開発を中心に、2007年から2014年まで8回に亘り会合が開かれた。

加えてTOBBはTUSKONとともに2011年5月9日から13日にかけてイスタンブルで開催された第4回国連後発途上国会議において、民間企業に関するカンファレンス、ハイレベル投資サミット、貿易見本市と二国間のビジネスに関する話し合いという3つのセッションで中心的役割を担った。

中小企業を主体とするMÜSİADの経済的なインパクトはTÜSİADと比較するとかなり小規模であり、TÜSİADが欧米諸国中心であるのに対し、MÜSİADはムスリムという共通点を持つ中東が中心であった。

TUSKONは2005年に設立された私企業機構であり、対外経済関係、貿易、投資の分野で活動している。TUSKONは私企業団体で、7地域の経済団体のプラットフォームとして成り立っており、地域色が強かった(Atlı, 2011, 117)。TOBBとDEİKは政府機関という側面を持ち、TÜSİADは大企業が中心、MÜSİADは中小企業が中心という特徴を持っていたのに対し、TUSKONはギュレン運動と関連が深かったという特徴を持っていたⁱⁱⁱ。そのため、TUSKONは2016年7月15日のクーデタ未遂事件後に閉鎖された。

TOBBに関して、筆者は上記したアンカラ・フォーラムについて詳しく論じたことがある(今井、2015年、213-219頁)。TUSKONに関しては、トルコ政府とギュレン運動の関係に強い相関関係があるため、両者の関係が良好であった2005年から2012年までは公正発展党の経済外交に貢献したが、それ以降は公正発展党と距離を置いたと考えられる。閉鎖されてしまった現在では、インタビュー調査などが困難であるため、最適な研究対象とは言えない。MÜSİADに関しては、2003年に澤江がその全体像を示す論考を出しているが、外交政策に与えた影響力については考察していない(澤江、2003

年、215-237 頁)。TUSKON が閉鎖された後、公正発展党政権はその補填を MÜSIAD に任せようとしており、今後、外交においてその存在感が高まる可能性はある。一方で MÜSIAD が主な対象とする諸国家は DEİK が関係に力を入れている国と重複する。そのため、本稿では TÜSIAD と DEİK に焦点を当て、その外交における役割を考察する。次節以降で TÜSIAD と DEİK の経済外交に果たす役割について概観したい。

3. TÜSIAD の外交における役割

TÜSIAD は 1971 年に大企業 12 社（コチ・ホールディングス、サバンジュ・ホールディングス、エジザジュバシュ・ホールディングス、ヤシャル・ホールディングス、メタシュ株式会社、ギュネイ産業株式会社、テクフェン株式会社、自動車販売株式会社、チャナッカレ・セラミック株式会社、電子鉄鋼産業株式会社、アルトゥンイルドゥズ株式会社、セメント産業株式会社）、特にコチ財閥のヴェフビ・コチが中心となって設立したトルコで初めての自発的な経済団体である。それまでは、1950 年に設立された TOBB が産業界と企業会における唯一の組織であった。しかし、TOBB は、そのすそ野が広すぎるため、コチ財閥など一部の企業は、より多角的で自由貿易に重きを置く開放経済を志向する少数精鋭の新たな組織の必要性を主張していた。

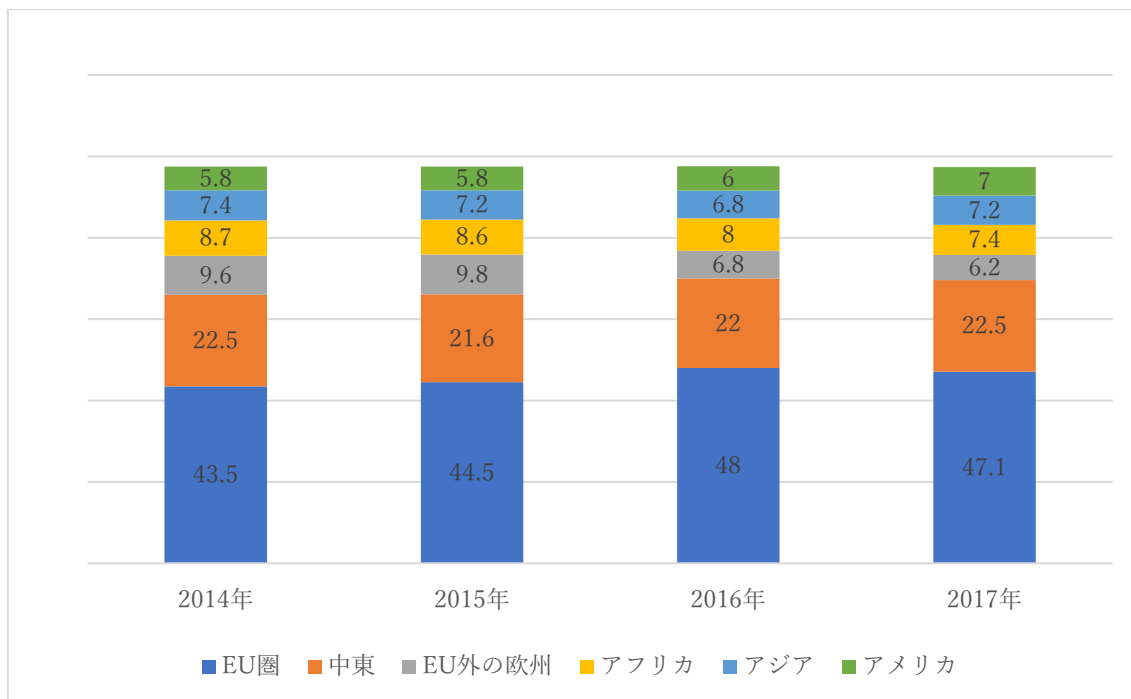
TÜSIAD はトルコにおいて外交の場に最初に登場した経済団体でもある。1975 年 2 月 5 日にキプロスへの軍事介入の制裁としてアメリカがトルコに対して実施した輸出禁止措置の解除の交渉に TÜSIAD が尽力した。TÜSIAD の訪問団は、1975 年と 1977 年の 2 回アメリカを訪問し、1975 年には当時のジェラルド・フォード大統領とも会談した。TÜSIAD の 2 回の訪問団の中にはジャック・カムヒとフレッド・ブルラという 2 人のユダヤ人が名を連ねており、彼らがアメリカ・イスラエル公共問題委員会 (AIPAC) とアメリカのイスラエル大使館に働きかけ、ユダヤ・ロビーの支持を得たことが禁輸措置解除の 1 つの大きな理由だと言われている (Kamhi 2013, 171-181; Bali 2014, 198-201)^{iv}。

1980 年代のオザル政権下で TÜSIAD の立ち位置はやや微妙であった。オザルは新自由主義を取り入れ、それまでの輸入代替工業から自由市場主義への転換に着手し、当初は TÜSIAD を重宝した。オザルは以前 TÜSIAD に所属しており、一時、金属産業事業者組合の会長やサバンジュ・ホールディングスの重役を務めており、さらに彼の推進する新自由主義に基づく経済が大企業に有利に働くものであった。また、オザル率いる祖国党において TÜSIAD 出身の議員が散見された。しかし、オザルは次第に新自由主義の中心 TÜSIAD を構成する大企業からアナトリア中央部の中小企業、通称「アナトリアの虎」へとシフトした。「アナトリアの虎」の特徴は、保守的でイスラームに敬虔な中産階級の若手企業家という点であった。彼らは企業家としての実践とスキルを磨き、

新しい市場を開拓するためにイスラームと地域のネットワークに基づくコミュニティを創り出した。さらにアナトリアの虎は TÜSİAD に対抗し、MÜSİAD を 1990 年に創設した。

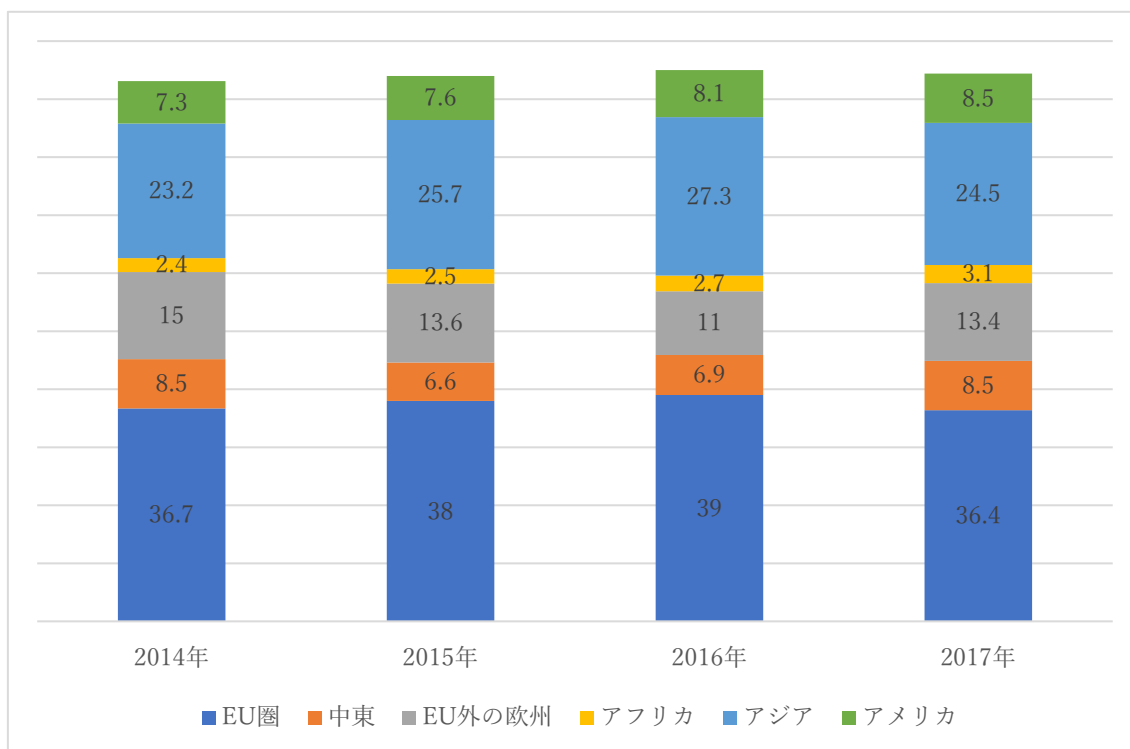
とはいえ、TÜSİAD の有効性は低下しなかった。なぜなら、オザルが力を入れたヨーロッパ共同体 (EC、その後ヨーロッパ連合 (EU) となる) の加盟に向けては TÜSİAD の協力が不可欠であったためである。ヨーロッパとの貿易で中心となったのは大企業による経済団体である TÜSİAD であった。これは公正発展党政権も同様の状況であった。MÜSİAD に所属するアナトリアの虎の企業は公正発展党の票田であるアナトリア地域を基盤としており、公正発展党の議員とアナトリアの虎のビジネスマンたちの結びつきは強い。とはいえ、公正発展党は単独与党となった 2002 年から 2005 年にかけては EU 加盟交渉に力を入れ、2005 年以降、次第に低調となっているものの加盟交渉は継続している。EU 加盟、そしてヨーロッパとの貿易の中心となったのはやはり TÜSİAD であった。また、先行研究の際に扱った多くの論文が公正発展党政権下で相対的に中東地域に対する貿易が増加していることを指摘している。しかし、現在に至るまで、トルコの最大の貿易相手はヨーロッパである (図 1 と図 2 参照)。このことを考えると、現在に至るまで TÜSİAD は公正発展党の経済外交に不可欠なアクターと判断できる。

<図 1 : 地域別に見たトルコの輸出の割合>



(トルコ統計局のウェブサイト (<http://www.tuik.gov.tr/UstMenu.do?metod=temelist>) 参照)

<図2：地域別に見たトルコの輸入の割合>



(トルコ統計局のウェブサイト (<http://www.tuik.gov.tr/UstMenu.do?metod=temelist>) 参照)

4. DEİK の外交における役割

DEİK は 1986 年にオザル首相のイニシアティブによってトルコの私企業の対外貿易を促進する機関として創設された^v。その後 2008 年 6 月にトルコの私企業セクター機構として認可を受ける。DEİK は他国のビジネス業界と経済、商業、産業、財政関係を構築し、トルコがグローバル経済に効果的に取り込まれることを目指すことを目的としてきた。この目的のために、二国間関係または多国間関係によって、外国市場における新たな分野の発見、さまざまなセクターにおける商機を効果的に利用、海外に向けてトルコ経済をアピールするなどの活動を展開していた。

DEİK は 2014 年に新たに「ビジネス外交」を展開する組織として再編成された。現在、137 の国と地域が DEİK と二国間関係を締結している^{vi}。特に DEİK は、新興国および途上国に対するビジネス外交のプラットフォームとなった。筆者が 2017 年夏に行った DEİK の職員に対するインタビュー調査では、DEİK は特に中東と中央アジアの国々と関与が深いということであった。DEİK は紛争が絶えないイラク、シリア、パレスチナにおけるインフラ整備にも取り組んでいる。その一方で今後はアジア太平洋およびアフリカの国々との関係を深めていきたいと考えているということであった。扱う製

品に関しては、新興国および途上国が主であるため、繊維製品や自動車が多い。DEİKはアフリカへの進出を盛んに行っているが、同様にアフリカへの進出を強める中国をライバル視している。ただし、アフリカにはムスリムが多いので、宗教的または規範的にトルコの企業は受け入れられやすいことがアドバンテージであると関係者は強調していた^{vii}。

DEİKの職員は外交におけるDEİKの役割に関して、途上国に対する対応を担っているのではないかという筆者の質問に同意しつつ、DEİKより先にまずトルコ国際協力機構(TİKA)が当該国家に入り、援助を展開し、その次の段階でDEİKが二国間関係、もしくは多国間関係を締結すると言及した。しかし、DEİKが新たに進出を模索しているアジア太平洋地域は途上国ばかりでないので、TİKAが入らずに直接DEİKが進出するケースも増えている。例えば、オーストラリアやニュージーランドなどがそうした事例となっている。

DEİKは通常、二国間協定の締結が主な活動だが、多国間フォーラムの発展を試みた事例が2010年12月に設立された「レバント・カルテット」であった。DEİKは2010年6月11日にイスタンブールでトルコ・アラブ協力フォーラムを開催し、参加したトルコ、シリア、レバノン、ヨルダンの4カ国は、自由商業地域、ヴィザなしでの渡航を許可、共同評議会の設立、商業・関税・農業・保健・エネルギー各分野に関して協力を結ぶ、といった点で協力を行うことを確認した。その後、話し合いが進められ、同年12月3日にDEİKが中心となり、トルコ、シリア、レバノン、ヨルダンの4カ国は経済強化と文化の統合を目指すための「レバント・カルテット」に調印した。レバント・カルテットの中心となったのはトルコとシリアであった。「アラブの春」が起こる2010年末以前、トルコとシリアの関係は非常に良好で、両国は渡航の際のヴィザフリー、そして両国間でハイレベル戦略協力委員会を構築し、情報共有を密にしてきた。

レバント・カルテットの目的は、自由商業地域、ヴィザなしでの渡航を許可、共同評議会の設立、商業・関税・農業・保健・エネルギー各分野での協力を実現するものであった。具体的に、14の分野(ロジスティック、企業活動、財政サービス、地域への投資、食品の安全保障、エネルギー安全保障、人的・物的なサービスの循環、観光、建設工事のための資金提供、水平的関係の活性化、制度の設立と発展、教育と研究発展、文化的変容と第三世界における協力)で75のプロジェクトを実施する計画が示された。また、レバント・カルテットに調印した4カ国に加えて、イラン、イラク、クウェート、カタール、アラブ首長国連邦、イエメン、オマーン、バーレーンを2015年までにこの組織に取り込む計画が発表された。しかし、レバント・カルテットはシリア内戦の勃発によってとん挫した。レバント・カルテット以降、DEİKによる多国間フォーラムの試みは行われていない。

今後の課題

本報告書ではトルコの経済外交における経済団体の役割について TÜSİAD と DEİK を中心に素描してきた。トルコの経済外交において、TÜSİAD と DEİK はそれぞれ異なる役割を負っている。TÜSİAD は EU 加盟国を中心とした先進諸国との貿易関係・対外関係を主に担当しているのに対し、DEİK は中東、アフリカ、アジアへの貿易関係と対外関係を主に担当している。TÜSİAD と DEİK は私企業団体と国営団体という違いはあるものの、お互いの得意分野・対象国および対象地域が異なっており、補完関係にあると言える^{viii}。問題は主に TÜSİAD が担当する EU 圏内の諸国家とトルコの対立の深化である。トルコと EU 加盟国は 2016 年 7 月 15 日のクーデタ未遂事件以降、非常事態宣言の継続などをめぐり、対立している。ただし、EU は 2016 年 3 月 18 日にトルコと難民に対する協定を結び、難民の EU 圏への流入をトルコにアウトソーシングする形で解決したため、トルコとの関係を突然切ることはないだろう。経済分野において、トルコは EU の関税同盟に加入しており、表 1 および表 2 でみたようにトルコにとって EU 加盟国は主要な貿易相手でもある。とはいえ、トルコは欧米の評価では民主化が近年低下しており^{ix}、それに対してレジェップ・タイップ・エルドアン大統領をはじめ、公正発展党の政策決定者たちが不満を表明している。この民主化の評価に対する不満が経済関係に波及することが懸念される。そして、トルコと EU の間で板挟みになっているのが TÜSİAD である。

今後はトルコの経済外交における TÜSİAD と DEİK の役割分担のメカニズムをさらに検討し、特に TÜSİAD がトルコと EU の間でどのような対応を行っているかを具体的な事例を通して検証したい。

ⁱ TOBB は 1950 年 3 月に設立され、360 の団体と 120 万もの企業が加盟するトルコ最大の経済団体である。

ⁱⁱ エレッは最も成功した工業地域と言われ、パレスチナからも多くの労働者が雇われていたが、アルアクサ・インテッファダ以降、治安の悪化を理由に閉鎖されていた。

ⁱⁱⁱ ギュレン運動の資金源であった Bank Asya は TUSKON 傘下の企業の 1 つであった。

^{iv} アメリカのトルコに対する輸出禁止措置は 1978 年 9 月 26 日まで続いた。

^v “About DEİK” in DEİK Website (<https://www.deik.org.tr/deik-about-deik>), 2018 年 3 月 8 日閲覧。

^{vi} “Ülke Bazlı İş Konseyleri” in DEİK Website (<https://www.deik.org.tr/ulke-bazli-is-konseyleri>), 2018 年 3 月 8 日閲覧。

^{vii} アフリカへの支援を長年展開する日本に対しては共同でアフリカ諸国に対して援助（日本の技術、トルコのイスラームを基調としたネットワーク）政策が行える可能性がある

肯定的な態度を見せた。

viii 2017年8月に筆者が TÜSİAD 職員に対して行ったインタビュー。

ix 例えば、毎年秋に公表される EU 加盟に向けた進捗レポートやフリーダム・ハウスなどが挙げられる。

参考文献

- Atlı, Altay (2011), “Businessmen as Diplomats: The Role of Business Associations in Turkey’s Foreign Economic Policy”, *Insight Turkey*, Vol.13, No.1, pp.109-128.
- Bali, Rifat N. (2014), *Model Citizens of the State: The Jews of Turkey during the Multi-Party Period*, Madison: Fairleigh Dickinson University Press.
- Davutoğlu, Ahmet (2004a), “Türkiye Merkez Ülke Olmalı”, *Radikal*, 26 Şubat 2004.
- ----- (2004b), “İş dünyası artık dış politikanın öncülerinden”, *Turkish Time Gazetesi*, 15 Nisan-15 Mayıs 2004.
- Kamhi, Jak (2013), *Jak V. Kamhi: What I’ve Seen What I’ve Experienced*, İstanbul: Bahçeşehir University Press.
- Kirişci, Kemal (2009), “Transformation of Turkish Foreign Policy: The Rise of Trading State”, *New Perspectives on Turkey*, Vol.40, Spring, pp. 29-56.
- Kirişci, Kemal and Neslihan Kaptanoğlu (2011), “The Politics of Trade and Turkish Foreign Policy”, *Middle Eastern Studies*, Vol. 47, No. 5, pp. 705-724.
- Kutlay, Mustafa (2011), “Economy as the ‘Practical Hand’ of ‘New Turkish Foreign Policy’: A Political Economy Explanation”, *Insight Turkey*, Vol. 13, No.1, pp.67-88.
- Renda, Kadri Kaan (2011), “Turkey’s Neighborhood Policy: An Emerging Complex Interdependence?”, *Insight Turkey*, Vol. 13, No.1, pp.89-108.
- Tür, Özlem (2011), “Economic Relations with the Middle East under the AKP: Trade, Business Community and Reintegration with Neighboring Zones”, *Turkish Studies*, Vol. 12, No. 4, pp. 589-602.
- 今井宏平『中東秩序をめぐる現代トルコ外交—平和と安定の模索—』ミネルヴァ書房、2015年。
- 澤江史子「イスラーム復興の企業家精神—トルコの MÜSİAD を事例として」小松久男・小杉泰編『現代イスラーム思想と政治運動』東京大学出版会、2003年、215-237頁。
- 辻中豊『現代政治学叢書 14：利益集団』東京大学出版会、1988年。
- -----「日本における利益集団システムの変化と今後の展望・課題—利益集団と政党

の関係を考えるために―」『筑波法政』第20号、1996年、83-114頁。

- ・リチャード・ローズクランズ（土屋政雄訳）『新貿易国家論』中央公論社、1987年。
- ・ロバート・コヘイン／ジョセフ・ナイ『パワーと相互依存』ミネルヴァ書房、2012年。